

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：鳥取県
農業委員会名：八頭町

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1370	377	377			1,740
経営耕地面積	1,065	229	102	121	6	1,294
遊休農地面積	29	19	19	0	0	48
農地台帳面積	1,499	546	546	0	0	2,045

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,487	農業就業者数	2,153	認定農業者	23
自給的農家数	630	女性	971	基本構想水準到達者	23
販売農家数	857	40代以下	453	認定新規就農者	4
主業農家数	86	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	13
準主業農家数	137			集落営農経営	5
副業的農家数	643			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	5

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14	14	14	14
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,770ha	822ha	46.40%
課 題	中間管理事業への取り組みの推進等によって増加傾向にあるが、今後も中間管理事業、利用権設定の周知を行うとともに農地の受け手となる担い手、集落営農組織の育成を図る。また、担い手が効率的に利用できるよう再編に向けた議論をする必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
857ha	829ha	7ha	96.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	貸し手・借り手の意向等の情報収集を行い、担い手の紹介や再編など効率的な利用集積を行う。また、引き続き人・農地チーム会議、26条会議等を開催するなどし担い手に中間管理事業の活用を推進し集積を図る。
活動実績	26条会議を開催し、担い手から農地利用の意向を聞き取り、利用調整を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	26条会議を開催し、担い手から農地利用の意向を聞き取り、利用調整を行ったが目標達成には至らなかった。今後も定期的に会議を開催し、集約集積につなげることとする。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8ha	1.1ha	32ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物の価格低迷で農業を担う者が減少していることから、新規の農業者の誘引が急務となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2経営体	0経営体	0.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
2.0ha	0ha	0.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業体験や新規就農相談事業などを通じて、積極的に広報し、農業関係担当課と連携しながら新規就農者の獲得を目指す。
活動実績	新規就農相談事業として関係機関が連携を取り、新規就農を目指す者の支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	新規就農相談事業として関係機関が連携を取り、新規就農を目指す者の支援を行った。その結果1名が自営就農を目指し農業大学の「実践研修」受講、令和4年4月より1名が同研修を受講することとなった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,825ha	55ha	3.0%
課 題	高齢化、担い手・後継者不足、鳥獣被害等により耕作放棄される農地が増えていく。遊休農地の所有者へ意向調査を行い、可能なものは中間管理事業等を活用し担い手農家へ集積するが、作業効率の悪い農地の遊休化の阻止が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	5ha	125.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	28 人	7月～10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員により、日常的に農地パトロールを実施する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28 人	8月～10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員により、日常的に農地パトロールを実施。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できたが、新規はそれを上回り、遊休化は急速に進んでいる。それを食い止めるためにも高い目標を持って取り組む必要がある。
活動に対する評価	遊休地の所有者に対して文書及び農業委員・農地利用最適化推進委員の面接で今後の利用方針を確認することで出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	
	1, 770 ha	0 ha	
課 題	遊休農地の増加や、山間部では地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発生が懸念される。		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が日常農地パトロールを実施し、違反転用させないよう監視する。また、広報紙や会合等で違反転用が違法であることを周知する。
活動実績	事務局及び農業委員及び農地利用最適化推進委員が日常農地パトロールを実施し、また広報紙や区長会等で周知した。
活動に対する評価	これまでの農地パトロール及び広報活動により、違反転用の違法性について一定の理解は進んでいる。違反転用の対応については許可権者と協議し適切な対応を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 29件、うち許可 29件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、現地調査を行うとともに、総会までに地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員が確認している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案ごとに説明し、地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員が調査報告し、審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		29件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 17件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、現地調査を行うとともに、総会までに地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員が申請者へ確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について説明し、担当地区農業委員及び農地利用最適化推進委員の調査報告により、総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 515 件 公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法 : 広報やず令和4年2月号に掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 474 件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法 : 事務局に備え付け
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2, 045 ha
		データ更新 : 権利移動、転用は毎月の総会(転用許可)後に随時。住基台帳との照合は6月に年1回。固定資産台帳との照合も6月に実施。
		公表 : 事務局に備え付け
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している